

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 波多野 淳彦
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長 上野 敏宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長 上野 敏宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	33,907,529	30,202,708	64,883,613
経常利益 (千円)	1,570,450	1,803,307	2,095,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,109,193	1,507,498	1,512,723
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,241,176	2,295,322	1,953,635
純資産額 (千円)	21,392,473	23,118,594	21,104,777
総資産額 (千円)	45,669,611	48,566,783	46,357,433
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	354.81	482.23	483.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	47.5	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,717,302	1,055,671	4,911,239
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,804,876	1,368,674	4,980,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	603,859	973,531	890,990
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,310,125	3,703,708	2,838,153

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	187.65	164.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国の不動産市場の低迷に伴う景気停滞、欧米におけるインフレの長期化や金融引き締めの影響があるものの、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動は緩やかな回復基調となってきました。しかしながら、ウクライナ危機による世界経済分断の長期化、円安に起因する材料・エネルギー価格の高騰など収益性低下の要因は引続き解消されておらず、当社を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。また、二輪車・船外機などのアウトドア系の生産品目のピークアウトにより、全体としての当社の生産は、当初計画に比べ若干の未達となりました。

このような状況の中、当社グループは、中期計画（VISION2025）の3年目として、低炭素社会の実現に資する関連製品の生産・開発拠点となる浜松工場の稼働開始、また、BCP（事業継続計画）対応として稼働を開始したフィリピン工場の生産能力の増強を加速し、中期計画の実現に向けた取組みを実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、民生産業機器・ワイヤーハーネスにおいて売上が減少したことにより、売上高は30,202百万円（前年同期比10.9%減）となりました。円安等の影響により民生産業機器において利益減少があったものの、車載電装品の販売増加に伴う付加価値の増加があり、営業利益は1,152百万円（同10.8%増）となりました。また、円に対するインドルピー高を主な要因として為替差益641百万円が発生したことにより経常利益は1,803百万円（同14.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,507百万円（同35.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 車載電装品

車載電装品では、部品不足の解消に伴う販売増加等により、売上高10,472百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益297百万円（同94.3%増）となりました。

#### 民生産業機器

民生産業機器では、洗濯機用電子制御基板及び通信用スイッチユニット等の販売減少により、売上高8,432百万円（前年同期比25.4%減）、営業利益は50百万円（同77.2%減）となりました。

#### ワイヤーハーネス

ワイヤーハーネスでは、主に四輪車用ワイヤーハーネスの販売が減少したことにより、売上高は11,248百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は833百万円（同6.2%増）となりました。

#### その他

その他では、売上高48百万円（前年同期比31.9%増）、営業損失65百万円（前年同期は営業損失138百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,209百万円増加し、48,566百万円となりました。現金及び預金の増加（前連結会計年度末と比較して865百万円増）及び原材料及び貯蔵品の増加（同531百万円増）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より195百万円増加し、25,448百万円となりました。短期借入金の増加（同2,069百万円増）、支払手形及び買掛金の減少（同762百万円減）及び長期借入金の減少（同743百万円減）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より2,013百万円増加し、23,118百万円となりました。利益剰余金の増加（同1,226百万円増）及び為替換算調整勘定の増加（同735百万円増）が主な要因であります。

なお、自己資本比率は47.5%となり、前連結会計年度末と比較して2.0ポイント増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,703百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の取得は、1,055百万円（前年同期は3,717百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,804百万円、減価償却費1,135百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は、1,368百万円（前年同期は1,804百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,393百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の取得は、973百万円（前年同期は603百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の増加額1,312百万円を反映したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、119百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,417,006	3,417,006	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,417,006	3,417,006	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	3,417,006	-	2,476,232	-	2,675,056

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	257	8.23
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	244	7.81
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	211	6.77
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	103	3.31
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	79	2.53
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	78	2.52
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	74	2.38
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	72	2.30
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング24階	64	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	62	1.99
計	-	1,247	39.92

(注) 上記のほか当社所有の自己株式290千株があります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,114,800	31,148	-
単元未満株式	普通株式 11,306	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,417,006	-	-
総株主の議決権	-	31,148	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804番地	290,900	-	290,900	8.51
計	-	290,900	-	290,900	8.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,838,153	3,703,708
受取手形及び売掛金	8,208,078	8,159,710
電子記録債権	1,559,730	1,520,114
商品及び製品	1,867,560	2,241,940
仕掛品	1,261,546	1,370,413
原材料及び貯蔵品	11,682,847	12,214,459
その他	1,451,110	1,402,768
貸倒引当金	577	548
流動資産合計	28,868,449	30,612,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,133,175	13,960,414
減価償却累計額	6,469,926	6,157,624
建物及び構築物(純額)	7,663,249	7,802,790
機械装置及び運搬具	13,005,395	14,216,224
減価償却累計額	9,175,407	9,999,974
機械装置及び運搬具(純額)	3,829,987	4,216,250
土地	2,790,748	2,727,353
建設仮勘定	419,811	357,067
その他	4,992,009	5,010,175
減価償却累計額	4,363,213	4,375,869
その他(純額)	628,796	634,306
有形固定資産合計	15,332,592	15,737,769
無形固定資産	858,006	867,753
投資その他の資産		
投資有価証券	645,125	688,358
繰延税金資産	420,137	425,276
その他	235,121	237,008
貸倒引当金	2,000	1,948
投資その他の資産合計	1,298,384	1,348,694
固定資産合計	17,488,984	17,954,217
資産合計	46,357,433	48,566,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,967,952	4,205,503
短期借入金	6,834,602	8,903,931
未払法人税等	541,024	280,846
賞与引当金	550,935	684,690
製品保証引当金	12,993	12,558
その他	2,009,153	1,754,520
流動負債合計	14,916,660	15,842,051
固定負債		
長期借入金	10,044,082	9,300,588
退職給付に係る負債	126,303	147,720
その他	165,609	157,827
固定負債合計	10,335,995	9,606,137
負債合計	25,252,656	25,448,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	14,789,076	16,015,227
自己株式	417,807	417,964
株主資本合計	19,487,583	20,713,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340,063	381,744
為替換算調整勘定	1,259,898	1,995,242
その他の包括利益累計額合計	1,599,961	2,376,986
非支配株主持分	17,231	28,031
純資産合計	21,104,777	23,118,594
負債純資産合計	46,357,433	48,566,783

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	33,907,529	30,202,708
売上原価	30,572,918	26,636,816
売上総利益	3,334,610	3,565,891
販売費及び一般管理費	2,294,006	2,412,914
営業利益	1,040,604	1,152,976
営業外収益		
受取利息	2,229	45,720
受取配当金	6,935	7,668
為替差益	560,437	641,781
補助金収入	27,036	29,087
助成金収入	7,652	13,202
保険解約返戻金	4,496	8,869
その他	32,238	42,479
営業外収益合計	641,028	788,809
営業外費用		
支払利息	41,126	89,618
デリバティブ評価損	42,223	33,973
その他	27,832	14,887
営業外費用合計	111,182	138,478
経常利益	1,570,450	1,803,307
特別利益		
固定資産売却益	19	6,343
特別利益合計	19	6,343
特別損失		
固定資産処分損	24,372	5,580
特別損失合計	24,372	5,580
税金等調整前四半期純利益	1,546,097	1,804,070
法人税等	433,919	287,568
四半期純利益	1,112,177	1,516,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,983	9,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,109,193	1,507,498

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,112,177	1,516,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,274	41,680
為替換算調整勘定	1,142,273	737,139
その他の包括利益合計	1,128,998	778,820
四半期包括利益	2,241,176	2,295,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,236,297	2,284,523
非支配株主に係る四半期包括利益	4,879	10,799

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,546,097	1,804,070
減価償却費	905,764	1,135,392
賞与引当金の増減額(は減少)	217,510	127,103
製品保証引当金の増減額(は減少)	580	434
受取利息及び受取配当金	9,165	53,389
支払利息	41,126	89,618
為替差損益(は益)	433,409	455,936
補助金収入	27,036	29,087
助成金収入	7,652	13,202
デリバティブ評価損益(は益)	42,223	33,973
売上債権の増減額(は増加)	1,301,755	419,515
棚卸資産の増減額(は増加)	920,504	420,705
仕入債務の増減額(は減少)	106,874	1,168,204
未払消費税等の増減額(は減少)	234,979	253,639
その他	847,669	112,289
小計	3,846,813	1,610,061
利息及び配当金の受取額	9,165	53,389
利息の支払額	40,181	89,909
法人税等の支払額	133,184	560,159
補助金の受取額	27,036	29,087
助成金の受取額	7,652	13,202
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,717,302</b>	<b>1,055,671</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,628,929	1,393,365
有形固定資産の売却による収入	3,000	164,229
保険積立金の解約による収入	8,993	12,355
その他	187,941	151,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,804,876</b>	<b>1,368,674</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,957,901	2,032,649
長期借入れによる収入	3,300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	780,181	920,621
配当金の支払額	125,147	280,376
その他	40,629	58,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>603,859</b>	<b>973,531</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,653	205,025
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,345,219	865,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,906	2,838,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,310,125	3,703,708

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
製品保証引当金繰入額	5,423千円	2,656千円
給与及び賞与	683,799	751,712
賞与引当金繰入額	147,489	155,247
退職給付費用	39,893	40,717

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,310,125千円	3,703,708千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,310,125	3,703,708

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	125,049	40	2022年 3月31日	2022年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	281,348	90	2023年 3月31日	2023年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
日本	4,285,952	6,878,118	7,452,915	18,616,987	36,313	18,653,300
インド	3,087,374	-	838,893	3,926,267	-	3,926,267
ベトナム	1,060,637	194,253	2,802,220	4,057,110	774	4,057,884
中国	963,950	4,232,138	2,073,987	7,270,077	-	7,270,077
外部顧客への売上高	9,397,915	11,304,510	13,168,016	33,870,442	37,087	33,907,529
セグメント間の 内部売上高又は振替高	278,442	110,263	39,108	427,813	66,075	493,889
計	9,676,357	11,414,773	13,207,124	34,298,256	103,163	34,401,419
セグメント利益又は損失( )	152,973	221,750	785,247	1,159,971	138,478	1,021,493

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
日本	-	18,653,300
インド	-	3,926,267
ベトナム	-	4,057,884
中国	-	7,270,077
外部顧客への売上高	-	33,907,529
セグメント間の 内部売上高又は振替高	493,889	-
計	493,889	33,907,529
セグメント利益又は損失( )	19,111	1,040,604

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額19,111千円は、全社費用配賦差額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
日本	4,569,722	5,198,501	7,141,608	16,909,832	40,564	16,950,397
インド	3,968,410	-	920,659	4,889,070	-	4,889,070
ベトナム	1,263,445	107,053	2,334,605	3,705,103	8,347	3,713,450
中国	671,321	3,127,105	851,362	4,649,789	-	4,649,789
外部顧客への売上高	10,472,900	8,432,660	11,248,235	30,153,795	48,912	30,202,708
セグメント間の 内部売上高又は振替高	273,427	199,263	34,756	507,447	64,366	571,813
計	10,746,328	8,631,923	11,282,991	30,661,243	113,279	30,774,522
セグメント利益又は損失( )	297,176	50,511	833,636	1,181,324	65,639	1,115,685

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
日本	-	16,950,397
インド	-	4,889,070
ベトナム	-	3,713,450
中国	-	4,649,789
外部顧客への売上高	-	30,202,708
セグメント間の 内部売上高又は振替高	571,813	-
計	571,813	30,202,708
セグメント利益又は損失( )	37,291	1,152,976

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額37,291千円は、全社費用配賦差額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	354円81銭	482円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,109,193	1,507,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	1,109,193	1,507,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,126	3,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
浜松事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 勝也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 周二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。